

上野正道・北田佳子・申智媛・齊藤英介（編著）
肖霞・黄郁倫・高澤直美・津久井純（著）
『東アジアの未来をひらく学校改革—展望と挑戦—』
2014年 北大路書房 A5判 261頁 定価（本体2,700円＋税）

末松 加奈*

近年、目覚ましい発展を遂げる東アジアにおいて、教育の変革が迫られている。それは、個々の国の課題でもあり、また、知識基盤社会の到来によって、世界の国々が直面している教育改革の大きな波の中に位置しているとも言える。本書は、東アジア諸国、とくに日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナムの教育改革の取り組みを取り上げ、各国の学校の未来像に迫っている。本書で議論するのは、その国全体の教育改革の有り様ではない。議論の中心は、国の政治的、経済的、歴史的、文化的背景と共にある学校という場における改革である。8名の著者は、マクロな教育改革の流れだけでなく、学校と教師の日常的で具体的な実践との関わりから学校改革を捉えている。各章では、この8名の著者が、各国の具体的な教育実践事例を紹介しながら、その国の学校の未来像に迫っていく。

知識基盤社会の到来により教育改革の必要性が高まっている。世界的な教育改革の流れの中では、新自由主義と新保守主義という2つのイデオロギーが支配的であり、教育の市場化や規制緩和、そして政府による統制を強化するような改革が進められている。第一章では、1990年代以降の日本における教育改革の動向を、世界的な新自由主義や新保守主義の教育改革の流れとともに検討し、さらに、グローバル化が進む中での東アジアの学校改革の動向について概観している。第二章では、静岡県元吉原中学校の6年間の改革記録から、今後の学校改革の方向性と教師の役割について示唆している。協同的な学びの実現を目指した学校改革により、教師の意識が変容していく様子が、教師の発言を元に鮮やかに描かれている。筆者は、この改革が教師の意識改革ではなく、改革の柱となる活動、つまりはグループ学習の導入と教科を超えた授業研究会の実施という「活動の連帯」によりなされたものであったと指摘している。

第三章では、韓国の学校改革について、民主化以降の韓国の教育改革の大きな流れと、教師、親、市民を主体とする学校改革である「代案教育機関」と「革新学校」の動きについて、事例を交え議論している。

「代案教育機関」とは、入試を目的としない教育や、公教育では十分にケアできない子どもたちのニーズにも対応するような学校である。「革新学校」とは、競争的な教育環境を見直し「共に学び、成長する楽しい学校」というビジョンを持つ公立学校である。双方とも、管理と統制や受験対策中心の授業ではなく、対話と理解を通した生活指導、「共に生きる」「学び合う」授業、そして子どもたちの生活に繋がる授業といった韓国の新しい形の学校を目指している。この改革の下支えは、活発な授業研究、学校側の行政的支援、教師の自由な発想を励ます周囲の眼差し、管理職そして教師同士の連帯であると述べられている。

第四章では、1990年代以降に中国で起きた教育の転換、つまり「応試教育」から「素質教育」への転換、さらに上海での素質教育モデル校の学校改革について事例が述べられている。「応試教育」とは、確定的な知識獲得や受験準備に傾倒した教育であり、「素質教育」とは、子どもたちの主体的で創造的な学びを中心とする教育である。上海の打虎山第一小学校では、「総合実践」という科目が創設され、子どもが自ら興味をもつ学習内容についてグループ学習を行う活動や、教科科目で学んだ知識を実践的な活動で活用する活動などが行われている。この様に、子どもの生活経験や関心を尊重とした学校改革が進む一方で、中国では教科書の画一化や、学校が国家課程（教科科目に基づく課程）に対して選択の権利がないなどの問題が指摘されている。

* 東京大学大学院博士課程

第五章では、台湾で1990年代から2000年代に行われた教育改革、そして2014年9月からの新教育改革への展望が述べられている。台湾では、1990年代に教科書の市場競争の導入、高校と大学の増設による受験競争の緩和が、2000年代に教育内容と時数の削減、本土化と国際化、多元的な入試制度の導入等がなされた。一方で、実際の学校現場では、根強い進学主義や教師の教科書依存は改善されなかった。この現状に対し、筆者は2014年の新教育改革と、それに伴う教育現場の動きに期待を寄せる。新しい教育制度改革に向けて、台湾では「学びの共同体」による学校改革が急速に進行し、教師の授業研究への挑戦、学校の壁を超えた交流の促進、校長の積極的な改革への着手がなされている。また、この大きな流れは、従来の政府のトップダウン的な改革姿勢をも変えようとしていると期待されている。

第六章では、シンガポールの教育改革について、歴史的な展開と社会的な問題との関連から考察している。シンガポールでは1980年代から経済の知識基盤型への移行に伴い、学校教育も能力思考型へと転換し、子どもの有する能力や才能を最大限に発達させることを目的とする教育へと変化した。さらに、1997年以降は、探求や問題解決型学習をめざした 'Teach Less, Learn More' (TLLM) という政策が導入された。その一方で、能力主義社会のもとで広がる格差が学校教育にもたらす影響が大きく、文化的・経済的資本が次の世代に不平等に再生産されていることを、筆者は指摘している。また、具体的な学校現場の課題として、教師は常に繁忙であり、子どもは試験対策に追われていること、さらに、シンガポールでは教師の個人主義が大きく、その背景として厳密な勤務評価があると指摘している。

第七章では、インドネシアの植民地支配、独裁政権、民主化という国の転換が教育に与えた影響と、民主化政権以降の教育改革の動向が述べられている。インドネシアでは、教育の質向上のため、2006年に 'Kurikulum Tingkat Satuan Pendidikan' (KTSP) という、学習プロセスを子どもの状況に応じて組み立てるカリキュラム改革が実施されたが、施設や教材の地域間格差、教員の欠勤の多さ、教師の権威的姿勢の強固さ等の課題が山積している。本章では、独立行政法人国際協力機構 (JAICA) が2004年から実施した学びの共同体型の授業研究の導入について事例を紹介し、前述した課題の解決策を示唆している。その解決策とは、授業への直接介入した支援、教師のボトムアップ的な活動、校長のリーダーシップである。事例では、ある教師が日本での学びの共同体実践校訪問を通して、自らの教師としての姿勢を反省し、自らリーダーとして改革を遂行する様子が描かれている。

第八章では、ベトナムにおける1986年からのドイモイ（刷新）における教育の社会化、そして2000年以降の教育の質の向上を目的とした教育改革について述べられている。2000年の教育改革では、授業時間の増加、学習者中心の教育が掲げられた。この新カリキュラムには2つの方向性がある。一つは、社会主義的色合いが含まれていた教育政策の国際化であり、もう一つは、カリキュラム、教師、教育環境の標準化政策である。しかしながら、筆者は標準化政策について、教師の教育活動の硬直化、教員用指導書による知識の画一化を招いたと、その問題点を指摘している。その一方で、個別的には豊かな学びを実践している教師がいる。本章では、子どもの学びを見とるという「学びの観察」を実践する3名の教師が紹介された。この実践から浮かび上がった学校改革の課題は、①臨床的な研修経験の必要性、②自由に授業を作るための教師の専門性、③教師の学びの場をつくれる校長群の育成である。この課題を踏まえ、筆者は今度のベトナムで「学びの観察」が広まることに期待を寄せている。

本書では、東アジアに位置する7カ国の学校改革について、マクロとミクロの両視点から議論された。東アジアは、政治的、社会的、文化的な違いがあるものの、多くの共通した教育の課題に直面している。本書で浮かび上がったその共通性とは、新しい学習や学力への転換や、生徒の主体性、探究的な活用力の重視、教育や経済的な格差の拡大である。OECDのPISA調査においては、東アジア地域の学力の高さに注目が集まっている。その一方で、学習意欲の低さといった課題も浮かび上がっている。本書からは、東アジア諸国がそれぞれに問題を抱えながらも、知識基盤社会に対応すべく教育を模索し、学校改革に挑戦している姿を見ることが出来る。東アジアの学校改革の行く先が、21世紀の新たな教育の姿となるのか、見守っていきたくと考えさせられる書である。